

津奈木町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳 人口 (平成26年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の 人件費率
		千円	千円	千円	%	%
25年度	5,060人	2,969,860	157,679	611,967	20.6	20.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

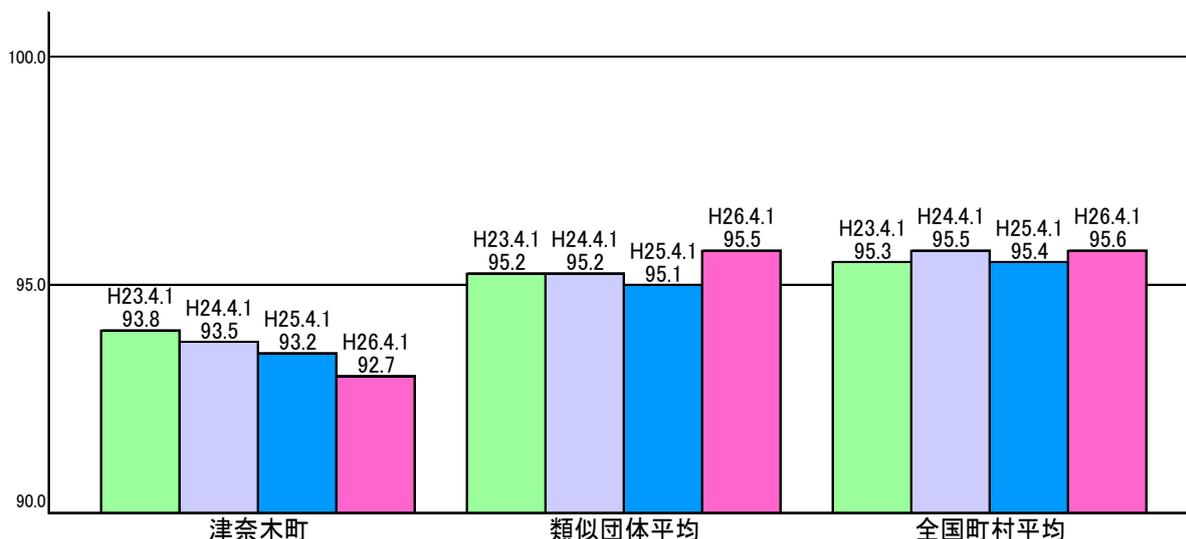
区 分	職員数 (A)	給 与 費				(参考)一人当た り給与費(B/A)	(参考)平成24 年度平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	59人	209,086	29,383	71,973	310,442	5,262	5,218

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況（※人事委員会を設置していないため、省略）

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
26年度	円 -	円 -	円 (- %)	% -	% 0.27	% 0.27

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
26年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 4.10	月 4.10

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 未実施
(内容) 熊本県内においては、地域手当の支給地域がなく、また県内及び近隣市町村の支給状況
等を踏まえ、検討を行った結果、見送ることとした。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 制度なし
(実施時期) 熊本県内は地域手当の支給地域がなく、本町においても地域手当に相当する手当はな
い。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国家公務員の取り扱いに準拠して実施した。
(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

・特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成26年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
津奈木町	39.3歳	286,793円	328,064円	309,830円
熊本県	43.5歳	341,468円	412,820円	368,453円
国	43.5歳	335,000円	408,472円	—
類似団体	42.5歳	312,705円	356,838円	342,588円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
津奈木町	* 歳	1人	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
運転手	* 歳	1人	* 円	* 円	* 円	*	*	*	*
熊本県	51.2歳	282人	331,881円	387,064円	364,062円	—	—	—	—
国	50.1	3,119人	287,992円	326,611円	— 円	—	—	—	—
類似団体	50.5歳	4人	302,792円	324,784円	317,377円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
津奈木町	*	—	—
運転手	*	*	*

※個人情報保護の観点から、対象となる職員が1人の場合はアスタリスク(*)表記。
 ※民間データは賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成23年～平成25年の3ヶ年)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間に置いては前年に支給された年間賞与の額

(注) 1 「平均給料月額」とは平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (平成26年4月1日現在)

区分		津奈木町	熊本県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	146,700円	—
	中学卒	— 円	130,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成26年4月1日現在)

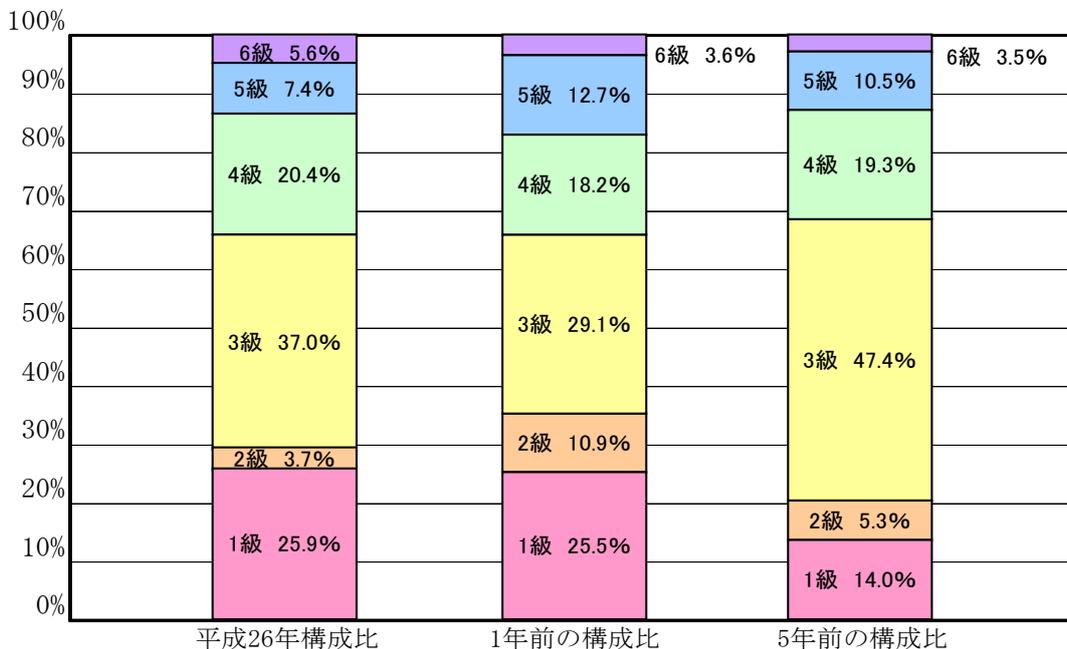
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	高校卒	205,400円	295,500円	327,700円	373,500円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	中学卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	14人	25.9%	135,600円	243,700円
2級	主事、技師	2人	3.7%	185,800円	307,800円
3級	参事	20人	37.0%	222,900円	354,700円
4級	課長補佐、主幹（班長）	11人	20.4%	261,900円	388,300円
5級	課長、局長（審議員）	4人	7.4%	289,200円	400,600円
6級	総務課長、総括審議員	3人	5.6%	320,600円	420,000円

- (注) 1 津奈木町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条の規定に基づき、全職員に対して能力及び業績に基づく人事評価を実施している。</p> <p>2 昇給への勤務成績の反映状況 人事評価に基づき、昇給を決定している。</p>
--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

津奈木町	熊本県	国
1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,219千円	1人当たり平均支給額(平成25年度) 1,577千円	—
(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条の規定に基づき、全職員に対して能力・業績に基づく人事評価を実施している。
2 昇給への勤務成績の反映状況 人事評価に基づき、昇給を決定している。

(2) 退職手当 (平成26年4月1日現在)

津奈木町	国
(支給率) 自己都合 21.62月分 勤続20年 21.62月分 勤続25年 30.82月分 勤続35年 43.70月分 最高限度額 52.44月分 その他の加算措置 定年前早期退職措置(2～20%加算) 退職時特別昇給(実施なし)	(支給率) 自己都合 27.025月分 勤続20年 21.62月分 勤続25年 30.82月分 勤続35年 43.70月分 最高限度額 52.44月分 その他の加算措置 定年前早期退職措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 * 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員が1名であったため、個人情報保護の観点からアスタリスク(*)表記とする。

(3) 地域手当（平成26年4月1日現在）（※制度なし）

支給実績（平成25年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			— (—)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）（※支給実績なし）

支給実績（平成25年度決算）				千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）				円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成25年度）				%
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成25年度決算)	左記職員に対する 支給単価
感染症防疫作業手当	—	—	0千円	日額 100円以上1,000円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	7,107千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	121千円
支給実績（平成24年度決算）	7,203千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	139千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成25年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成25年度決算)
扶養手当	扶養人数に応じて支給	同	無	9,602千円	290,970円
住居手当	借家等に応じて支給	同	無	3,136千円	209,067円
通勤手当	交通手段と距離に応じて支給	同	無	1,241千円	35,457円
管理職手当	政策審議員、課長、審議員に支給	同	無	4,122千円	515,250円

5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	730,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 870,000円 / 363,000円
	副 町 長		
報 酬	議 長	306,000円	364,000円 / 220,000円
	副 議 長	252,000円	285,000円 / 168,100円
	議 員	230,000円	263,000円 / 135,800円
期 末 手 当	町 長	(平成25年度支給割合) 2.90月分 15/100加算	
	副 町 長	(平成25年度支給割合) 2.90月分 15/100加算	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 在職年数方式	(1期の手当額) 14,600千円
	副 町 長	在職年数方式	6,427千円
			(支給時期) 退職時

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

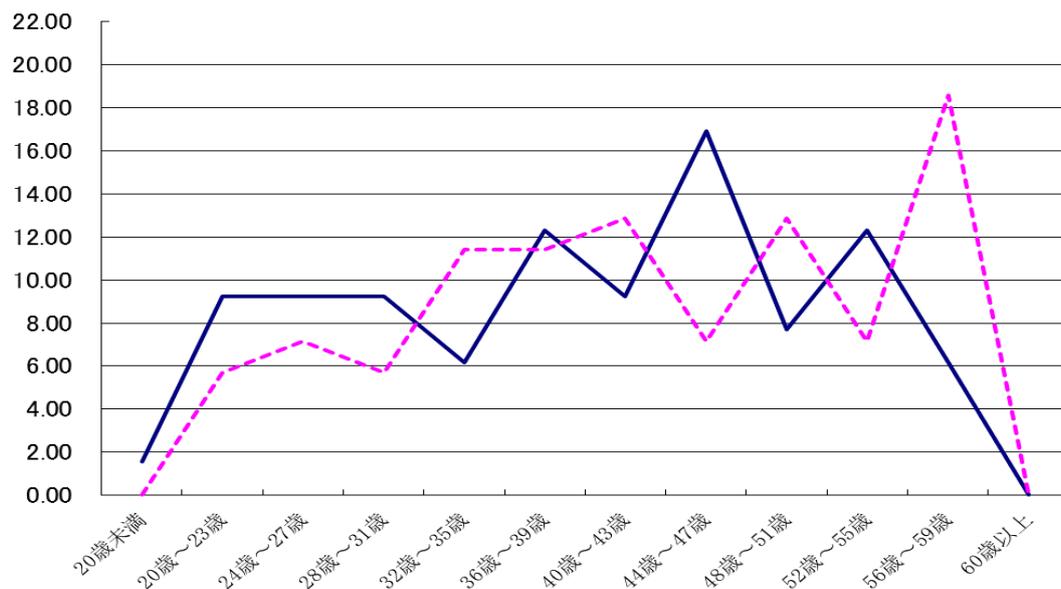
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 数 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成25年	平成26年		
普 通 会 計 部 門	議 会	1	1	△ 1	総務事務の見直しによる減
	一 般 行 政 部 門	18	17		
	議 務	4	4		
	民 生	7	7		
	衛 生	5	5		
	農 林 水 産	8	8		
	商 工 土 木	1	1		
計	50	49	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.83人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 123.64人)	
	教 育 部 門	11	10	△ 1	
	消 防 部 門	—	—	—	
	小 計	61	59	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 116.60人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 150.99人)
公 営 会 企 業 部 門	水 道	1	1	1	その他事務の見直しによる増
	そ の 他	4	5		
	小 計	5	6		
合 計		66	65	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 128.46人
		[75]	[75]	[—]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	6人	6人	4人	8人	6人	11人	5人	8人	4人	0人	65人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	50	48	48	49	50	49	△1(98.0%)
教育	15	15	14	13	11	10	△5(66.7%)
消防	—	—	—	—	—	—	—(—%)
普通会計計	65	63	62	62	61	59	△6(90.7%)
公営企業等会計計	6	6	6	5	5	6	—(—%)
総合計	71	69	68	67	66	65	△6(91.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

(平成25年度は対象となる職員が1名であったため、個人情報保護の観点からアスタリスク(*)表記)

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成24年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
25年度	259,081	4,596	*	*	*

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 平成24年度 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	1	*	*	*	*	*	*

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成26年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
津 奈 木 町	* 歳	* 円	* 円
団 体 平 均	42.1歳	299,700円	335,817円
事 業 者	45.0歳		509,358円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

津 奈 木 町	津奈木町 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(平成25年度) * 千円	1人当たり平均支給額(平成25年度) * 千円
(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	(平成25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成26年4月1日現在）

津 奈 木 町			津奈木町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.70月分	52.44月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職者特例（2～20%加算）			定年前早期退職者特例（2～20%加算）		
退職時特別昇給 制度なし			退職時特別昇給 制度なし		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
— 千円 — 千円			— 千円 * 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額のうち、（－）は、支給対象者なし。

ウ 地域手当（平成26年4月1日現在）（※制度なし）

支給実績（平成25年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
—	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（平成25年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成25年度）		— %	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （25年度決算）
感染症防疫 作業手当	—	—	— 千円
			左記職員に対する支給単価 日額 100円以上1,000円以内

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成25年度決算）	* 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度）	* 千円
支給実績（平成24年度決算）	* 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	* 千円

（注）1 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異 動	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （25年度決算）	支給職員1人当 り平均支給年額 （25年度決算）
扶養手当	扶養人数に応じて支給	同	—	* 千円	* 円
住居手当	借家等に応じて支給	同	—	* 千円	* 円
通勤手当	交通手段と距離に応じて支給	同	—	* 千円	* 円
管理職手当	政策審議員、課長、審議員に支給	同	—	* 千円	* 円